

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月14日

【事業年度】 第20期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市北区大深町4番20号

【電話番号】 06(6376)4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大深町4番20号

【電話番号】 06(6376)4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)		12,086,493	13,961,972	17,033,374	19,501,463
経常利益 (千円)		822,054	804,406	574,445	395,841
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)		553,498	548,871	349,469	91,639
包括利益 (千円)		553,498	548,690	351,316	148,501
純資産額 (千円)		4,424,059	7,609,200	7,889,655	7,344,144
総資産額 (千円)		18,588,068	26,005,361	26,111,454	31,158,936
1株当たり純資産額 (円)		127.46	202.26	209.03	199.06
1株当たり当期純利益 (円)		15.95	15.74	9.29	2.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)		23.8	29.3	30.1	23.3
自己資本利益率 (%)		13.2	9.1	4.5	1.2
株価収益率 (倍)		86.6	58.2	81.7	202.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,547,242	1,852,721	3,067,888	2,231,274
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,550,062	5,410,917	1,382,827	2,576,277
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,940,835	4,349,483	1,941,020	1,237,580
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		4,077,672	4,868,773	4,612,747	5,505,373
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	[]	339 [51]	495 [79]	563 [72]	652 [70]

(注) 1 第17期より連結財務諸表を作成しているため、第16期については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 2015年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	10,576,707	11,831,243	13,151,248	14,841,403	16,894,207
経常利益 (千円)	857,933	812,254	790,933	612,762	575,857
当期純利益 (千円)	516,441	538,717	548,237	405,896	188,448
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	895,308	895,308	2,256,921	2,256,921	2,256,921
発行済株式総数 (株)	8,677,600	34,710,400	37,620,700	37,620,700	37,620,700
純資産額 (千円)	3,957,336	4,409,279	7,593,967	7,905,035	7,400,248
総資産額 (千円)	14,097,393	18,516,889	25,522,416	25,414,731	28,755,073
1株当たり純資産額 (円)	114.01	127.03	201.86	210.13	202.86
1株当たり配当額 (円)	10.00	2.50	2.50	2.50	2.50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	14.88	15.52	15.72	10.79	5.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.1	23.8	29.8	31.1	25.7
自己資本利益率 (%)	13.9	12.9	9.1	5.2	2.5
株価収益率 (倍)	14.8	89.0	58.3	70.3	98.6
配当性向 (%)	16.8	16.1	15.9	23.2	49.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,910,999	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	541,418	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,317,256	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,139,578	-	-	-	-
従業員数 (名)	266	330	394	413	473
[ほか、平均臨時雇用人員]	[40]	[50]	[43]	[20]	[11]
株主総利回り (%)	144.3	897.1	597.7	497.7	328.5
(比較指標：配当込みTOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	970	2,110 326	1,564	999	889
最低株価 (円)	475	265 289	760	710	397

(注) 1 第17期より連結財務諸表を作成しているため、第17期から第20期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第16期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 2015年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、株主総利回りについては、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 最高・最低株価は、2015年11月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

7 印は、株式分割(2015年9月1日付けで1株につき4株の割合で実施)による権利落後の株価であります。

2 【沿革】

当社は、「エス・アール・エス有限会社」及び「有限会社インフォレスト」の共同出資により、1999年8月に大阪府中央区において設立され、両社の提供していたレンタルサーバサービスと専用サーバサービスを引き継ぎ、提供を開始しました。

その後、2000年4月に業務の効率化を目指して、出資者の2社を吸収合併し、商号を「エスアールエス・さくらインターネット株式会社」へ変更し、2004年7月に商号を「さくらインターネット株式会社」へ変更しました。

年月	概要
1999年8月	大阪府中央区において、レンタルサーバサービスと専用サーバサービスの提供を目的とした、さくらインターネット株式会社(資本金1,000万円)を設立。 レンタルサーバサービス及び専用サーバサービスを提供開始。
2000年4月	さくらインターネット株式会社を存続会社として、エス・アール・エス株式会社、有限会社インフォレストの2社を吸収合併し、商号を「エスアールエス・さくらインターネット株式会社」に変更。 ハウジング及びインターネット接続サービスを提供開始。
2004年7月	商号を「さくらインターネット株式会社」に変更。
2004年12月	大阪府中央区南本町一丁目8番14号に本社を移転。
2005年10月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場。 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に東京支社を移転。
2005年12月	サービスラインの強化を目的として、株式取得により株式会社イクスフェイズを子会社化。
2006年1月	サポートの充実やサービスラインの強化を目的として、株式取得により株式会社カイロスを子会社化。
2006年5月	ウェブサイトデザイン及び構築関連サービスの強化の目的として、子会社 さくらクリエイティブ株式会社を設立。
2006年8月	ローカライズに関するサービスの提供の強化として、子会社 SAKURA Internet (USA), Inc. を設立。
2007年7月	株式会社イクスフェイズ株式を譲渡し、子会社でなくなる。
2008年1月	株式会社カイロス株式を譲渡し、子会社でなくなる。
2008年2月	第三者割当増資により、双日株式会社が当社発行済株式の28.26%を保有する筆頭株主となる。
2008年3月	さくらクリエイティブ株式会社株式を譲渡し、子会社でなくなる。 SAKURA Internet (USA), Inc. 株式を譲渡し、子会社でなくなる。
2009年9月	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号に東京支社を移転。
2011年3月	当社普通株式の公開買付けの実施と株式会社田中邦裕事務所との株主間合意により、双日株式会社が当社の親会社となる。
2011年11月	石狩データセンター運用開始。
2015年4月	ホスティングサービスの強化を目的として、株式取得により株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを子会社化。
2015年11月	株式会社東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
2016年5月	セキュリティ体制の強化とサービスラインナップ拡充を目的として、株式取得によりゲヒルン株式会社を子会社化。
2016年11月	さくらのIoT Platformのグローバル展開を目的として、子会社 櫻花移動通信有限公司を設立。
2017年1月	スケールメリット、システム運用技術・ノウハウ、エンタープライズ系の顧客基盤や市場でのプレゼンスの獲得を目的として、株式取得によりエヌシーアイ株式会社(同年5月 アイティーエム株式会社に商号変更)を子会社化。

年月	概要
2017年3月	当社普通株式の公募増資・双日株式会社による売出しの実施及び株式会社田中邦裕事務所との株主間合意の終了により、双日株式会社当社が当社の親会社ではなくなり、その他の関係会社となる。
2017年6月	大阪市北区大深町4番20号に本社を移転。
2017年9月	開発・運用技術に関するノウハウの活用による、より高品質なサービス提供を目的として、株式取得及び株主間合意により、ビットスター株式会社を子会社化。
2018年5月	ハイパフォーマンスコンピューティング領域のシステムインテグレーションサービスの提供を目的として、子会社プラナスソリューションズ株式会社を設立。
2018年8月	ストレージソフトウェア技術力の獲得を目的として、株式取得によりIzumoBASE株式会社を子会社化。
2019年4月	子会社のビットスター株式会社が、子会社の株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを吸収合併。

[参考]

「エス・アール・エス有限会社」は、1997年6月に兵庫県明石市において設立されました。その後、2000年2月に本店を大阪市西区に移すとともに、「エス・アール・エス株式会社」へ組織変更をしました。「有限会社インフォレスト」は、1996年12月に創業された「さくらインターネット」を法人化する目的で、1998年4月に京都府舞鶴市において設立されました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社（株式会社Joe'sクラウドコンピューティング、ゲヒルン株式会社、櫻花移動通信有限公司、アイティーエム株式会社、ビットスター株式会社、プラナスソリューションズ株式会社、IzumoBASE株式会社）、関連会社2社（株式会社S2i、有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会）、その他の関係会社1社（双日株式会社）の計11社で構成されており、自社グループでデータセンターの運営とインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたデータセンターサービスを提供する事業を行っております。

当社グループが提供するサービスは、以下のとおりです。

ハウジングサービス

当社グループが運営するデータセンター内に、顧客所有の通信機器類を自由に設置できるスペースと、インターネット接続に必要な回線や電源などを貸与するサービスです。

専用サーバサービス

当社グループが所有する物理サーバを、専用で利用できるサービス（「さくらの専用サーバ」など）です。独自にサーバの設定が可能であることや、ソフトウェアのインストールに制約が無いことなど、レンタルサーバサービスと比べて自由度の高い点が特徴です。

レンタルサーバサービス

当社グループが所有する物理サーバを、複数の顧客が共同で利用するサービス（「さくらのレンタルサーバ」など）と、専用で利用できるサービス（「さくらのマネージドサーバ」）です。サーバの設定やソフトウェアのインストールに一定の制約がありますが、専門知識を要するサーバのメンテナンスなどは当社グループが代行いたしますので、顧客の作業負担が大幅に軽減される点が特徴です。

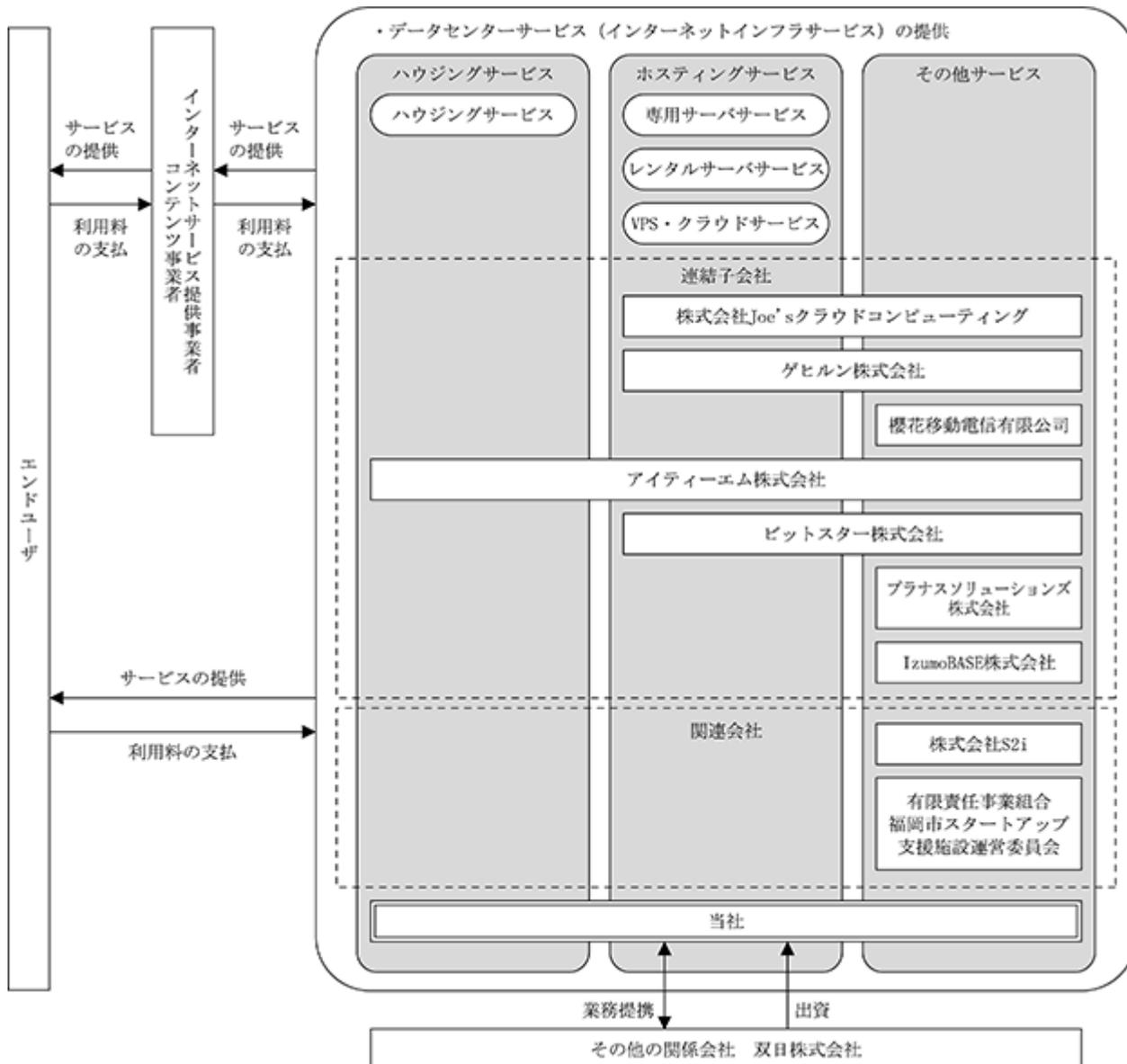
VPS・クラウドサービス

仮想化技術により、物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築し、そのひとつひとつを専用サーバのように利用できるサービスです。基本的に仮想サーバ1台ごとの単体契約となるサービス（「さくらのVPS」など）と、契約の中で複数台サーバのお申し込みとそのネットワーク設定を可能とし、日割や時間割での課金が可能なサービス（「さくらのクラウド」など）があります。物理サーバよりも自由度が高く、優れたコストパフォーマンスが特徴です。

その他サービス

前述の主たる業務に付帯するサービスです。

当連結会計年度末における事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社Joe'sクラウド コンピューティング	大阪市北区	10	ホスティング事業、 バーチャルオフィス 事業等	100.00	役員の兼任 3名
ゲヒルン株式会社	東京都千代田区	15,780	ホスティング事業等	100.00	役員の兼任 1名
櫻花移動電信有限公司	香港	750,000香港ドル	電気通信事業、コン サルティング業務	100.00	役員の兼任 2名
アイティーエム株式会 社	東京都新宿区	75,000	ハウジング事業、ホ スティング事業等	100.00	役員の兼任 5名
ビットスター株式会社 (注) 1	札幌市中央区	10,000	インターネットサー ビス事業	42.00 [40.00]	役員の兼任 3名
プラナスソリューション ズ株式会社	東京都新宿区	100,000	システムインテグ レーション事業	100.00	役員の兼任 1名
IzumoBASE株式会社	東京都新宿区	10,000	ストレージソフト ウェア製品の開発・ 販売事業	100.00	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
株式会社S2i	東京都千代田区	20,000	ホームIoT関連事業	47.50	役員の兼任 1名
(その他の関係会社)					
双日株式会社 (注) 2	東京都千代田区	160,339,000	総合商社業	(被所有) 29.01	当社と業務提携契約を締結 しております。

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[外書]は、同意している者の所有割合であります。

2 双日株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットデータセンター事業	652[70]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 当社グループは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
473[11]	37.27	5.99	5,612

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておられません。労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

・会社の経営の基本方針

当社は、下記のミッション・ビジョン・バリューを企業理念として定め、これを実現することによって、全てのステークホルダーから価値ある企業として支持されることを目指しております。

<コーポレート・ミッション>

私たちは、人々とビジネスの可能性を広げるデータセンターサービスの提供を通じ、インターネットによってひらかれる創造性と驚きに満ちた未来の実現に貢献します。

<コーポレート・ビジョン>

～サービス～

高品質で低価格なITプラットフォームと革新的で面白いインターネットサービスの提供

～インフラストラクチャー～

スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いITインフラの実現

～テクノロジー～

価値あるサービスの実現とインターネットの発展に寄与する先進的な技術の探究

<コーポレート・バリュー>

- ・質の高いサービスを生み出す絶えざるイノベーション
- ・コストパフォーマンスを支える卓越したオペレーション
- ・すべての活動のベースとなる良質なコミュニケーション

・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長と安定した収益体質を実現するために、既存の競争優位性を高めつつ、新たな競争優位性の獲得が必要であると考えております。

後述の「(3) 経営環境及び対処すべき課題」で掲げた施策を着実に実行することにより、「(2) 目標とする経営指標」で掲げた目標値の達成を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と安定した収益体質の実現を経営の目標としており、具体的には前期対比売上高成長率10%以上、売上総利益率30%以上、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目指しております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

・経営環境

当社グループの属するデータセンター市場は、引き続きクラウド・ホスティングサービスの利用が加速するとともに、様々な分野におけるIT利用・投資が進むことによるデータ増加の受け皿として拡大していくことが予想されます。なかでも、AI（人工知能）、IoT、ビッグデータ及びロボット等の分野は第4次産業革命の波及により、データ量や計算処理需要が飛躍的に増大していくことが予想されます。

・事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの持続的な成長と安定した収益体質を実現することを目標に、既存の競争優位性を高めつつ、新たな競争優位性を獲得するため、当社グループ事業の重要な構成要素である ITインフラ、テクノロジー、サービス、セールスの強化を対処すべき課題としております。

ITインフラ

- ・国内有数規模のデータセンター事業者であるスケールメリットを最大限に活用
- ・各地域の特性を活かしたデータセンター運営とサービス供給体制の構築
- ・一気通貫のオペレーション体制による柔軟性と拡張性の強化

テクノロジー

- ・先進的なネットワーク技術の研究開発
- ・データセンターの省エネルギー化推進
- ・長年のデータセンター運営とホスティングサービスの提供で培ったノウハウのシステム化

サービス

- ・複数のサービスをシームレスに一元管理できる環境の提供
- ・優れた信頼性と圧倒的なコストパフォーマンスの両立を実現
- ・顧客の様々な事業ステージやIT戦略に対応できるサービスラインナップの構築

セールス

- ・パートナーシップの強化やスタートアップ支援による事業機会と顧客の拡大
- ・エンタープライズや大口顧客の個別ニーズに沿ったソリューションサービスを提供
- ・さくらブランド及びグループ会社との連携を活かした顧客基盤の更なる拡大

(注) 将来に関する記載事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動において、リスク要因となる可能性のある事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、以下の記載事項は、投資判断に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

（事業環境及び事業について）

他社との競合状態について

当社グループは、データセンター事業においてハウジングサービスからホスティング・クラウドサービスまで幅広いサービスを提供しております。

データセンター市場の堅調な成長が予想されるなか、当社グループは、顧客ニーズの高いサービスの提供やフルラインナップ化の推進、スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いITインフラサービスの提供、パートナーシップの強化などにより、競合他社との差別化やシェア拡大に努めておりますが、同業他社の中には、当社グループと比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

安全対策について

データセンターの管理体制については、24時間有人管理体制をはじめ、ハウジングサービス契約者の入退室管理、監視カメラの設置、カードキーや生体認証による入退室時の情報管理など、細心の注意を払っております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置などを導入するとともに、専門業者による定期的な検査の実施や、社員による目視の安全点検を行っております。

通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの非常時対策・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイヤーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウイルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

データセンターの使用契約について

当社グループは、他のデータセンター事業者とデータセンターを賃借する契約を結び、一部のサービスを提供しております。

しかし、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できるなどの条項が含まれており、その場合には当社グループの負担により当社グループの設備の撤去を行わなければならないこととなっております。そのため、契約先の経営悪化等により当社グループの予期せぬ契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループは、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社グループでは、専門部門を設置し、個人情報の保護に関する規定の整備運用、システムのセキュリティ強化、役員・社員への定期的な教育を実施するなど個人情報保護への取り組みを推進しております。また、当社のサイト上のプライバシーポリシーにおいて、取り組みを提示しております。

昨今、コンピュータウイルス等の侵入、不正なアクセスのリスクが高まっております。当社グループが保有する顧客情報が業務以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になりますと、対応コストの負担、顧客からの損害賠償請求、風評被害による申し込み数の低下や解約の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、電気通信事業者として届出等を行っており、電気通信事業法に定める「通信の秘密」や「利用の公平」などを遵守しております。また、特定商取引に関する法律及び特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に定める広告・宣伝メールの送信や、不当景品類及び不当表示防止法に定める広告表示及び景品類の提供についても遵守するため、当社グループは、役員・社員に対して定期的に教育するとともに、法務担当者による法令適合性の審査を行っており、法令違反の発生を防止する体制作りを行っております。

しかし、万一これらの法令に規定される一定の事由に当社グループが該当した場合、所管大臣等から指導や業務改善等の命令もしくは罰則を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的にこれらの法令の改正や当社グループの事業に関する分野を規制する法令等の制定、あるいは自主的な業界ルールの制定等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出資や企業買収等について

当社グループは、既存事業に関連する領域を中心に、出資や企業買収等を行っております。これらの実施にあたっては、事前に事業内容や財務状況等について、様々な観点から必要かつ十分な検討を行っております。しかしながら、出資や買収後に事業環境の急変や予期せぬ事象の発生等により、当初期待した成果をあげられない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツの内容について

当社グループでは、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めております。当社グループの顧客が約款に反するコンテンツの設置をはじめとした違法行為を行った際、当社グループは、令状に従い、サーバに残されたデータやログを捜査当局に対して提出することがあります。今後、法的規制が強化された場合には、該当する設備をすべて差し押さえされる等の可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのサービスの不正利用について

当社グループでは、約款において会員ID・ユーザアカウント・各種パスワード等の管理に関し、当該サービス契約者が責任を負う旨を定めておりますが、第三者がこれらの情報を悪用し、もしくはサービス申込時に第三者を偽って大量のサービス利用等をした場合、サービス利用料の回収が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、他者の知的財産権を侵害することがないように、事前に調査を実施しておりますが、サービスに用いる技術について他者の知的財産権を侵害している可能性を完全に排除することは困難です。他者の知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求や使用差止等の訴訟が生じた場合、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生、サービス提供が一時的に困難となる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワークセキュリティについて

インターネットに接続される環境下にあるコンピュータやサーバには、ウイルスへの感染、クラッキング、不正アクセス、DoS攻撃等によるサービス提供への影響や情報の流出等のリスクが常に存在します。当社グループでは、提供サービスやネットワークについて、適切なセキュリティ対策を講じておりますが、想定を超えた大規模な攻撃の発生もしくは当社グループの対策が十分に機能しなかった等の理由により、これらのリスクが現実が生じた場合、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生、サービス提供が一時的に困難となる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エネルギー価格や設備投資金額の上昇等について

当社グループは、多数のサーバ等機材をデータセンター内で稼働させることにより、サービスを提供しております。安定的な電力の供給と空調環境により支えられるサービスは、大量の電力を使用しており、電力価格が想定以上に上昇し、上昇分をサービス価格に反映できない場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は石狩データセンターを自社で所有して運用しており、事業拡大に伴い継続的に増床を行っております。経済環境の変化等により、データセンターの建設や工事にかかる資材、人件費などが上昇し、これらをサービス価格に反映できない場合などにおいても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により事業の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合などには、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制について)

顧客の確保について

当社グループは、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社グループといたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会の喪失や収益性低下の可能性がございます。

内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底を目的に、当社代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業環境の急速な変化などにより、十分な内部管理体制の構築が間に合わない場合には、一時的に管理面に支障が生じ、効率的な業務運営がなされない可能性があります。

技術の進歩と人材確保について

今後、データセンター事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応できない場合、業界における競争力に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合、重要な人材が離脱した場合又は積極的に人員を採用したこと等により人材関連費用を適切にコントロールすることができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは、データセンター設備やサーバなどの機材に関する投資、その他事業資金について、金融機関からの借入又はリース等を通じて資金調達を行っております。今後も、データセンターの増床や新サービス開発のための継続的な投資等を計画しており、安定的な資金調達を可能とするため、財務体質の強化に努めたいと考えております。

しかし、金融市場やその他外部環境において大きな変動が生じた場合には、資金調達が困難になる可能性や調達コストが増大する可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、通商問題の動向が今後の世界経済に与える影響には留意が必要であり、海外景気や自然災害による下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するデータセンター市場においては、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施およびパートナー制度の推進、グループ間連携の強化などにより、販売力の向上に努めてまいりました。また、2018年8月にIzumobase株式会社を株式取得により連結子会社とし、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としております。

その結果、当連結会計年度の売上高は19,501,463千円(前連結会計年度比14.5%増)となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加やデータセンター最適化による賃借料の減少がありましたが、エンジニアの増員による人件費の増加およびサービス機材増加に伴う経費の増加など成長のための先行的な人材・設備への投資により、567,208千円(前連結会計年度比24.0%減)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少などにより、395,841千円(前連結会計年度比31.1%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少、投資有価証券評価損の計上などにより、91,639千円(前連結会計年度比73.8%減)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いておりますが、スポットで発生した機材販売等により、ハウジングサービスの売上高は2,643,971千円(前連結会計年度比6.3%増)となりました。

専用サーバサービス

高火力コンピューティングサービスの大口案件受注や「さくらの専用サーバ」のモデル改定など顧客ニーズを追求した取り組みを行った結果、専用サーバサービスの売上高は3,998,266千円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。

レンタルサーバサービス

オプションサービスの提供や機能改善等を継続し、着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は3,277,393千円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。

VPS・クラウドサービス

VPSサービスやクラウドサービスの新機能の積極的な追加等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は5,305,888千円(前連結会計年度比15.0%増)となりました。

その他サービス

政府衛星データ案件売上の計上および前第2四半期末に連結子会社としたピットスター株式会社の売上貢献等により、その他サービスの売上高は4,275,943千円(前連結会計年度比44.9%増)となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

生産実績

記載すべき事項はありません。

受注実績

当連結会計年度において、経済産業省の政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備事業および国立研究開発法人情報通信研究機構に高火力コンピューティングサービスを提供する案件を受注いたしました。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハウジングサービス	2,643,971	+6.3
専用サーバサービス	3,998,266	+4.1
レンタルサーバサービス	3,277,393	+4.4
VPS・クラウドサービス	5,305,888	+15.0
その他サービス	4,275,943	+44.9
合計	19,501,463	+14.5

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2.当連結会計年度における販売実績の著しい変動の要因は、「(1) 経営成績の概況」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,047,481千円増加し、31,158,936千円(前連結会計年度末比19.3%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟増床とサービス機材調達に伴う有形固定資産の増加によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5,592,993千円増加し、23,814,792千円(前連結会計年度末比30.7%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟増床とサービス機材調達に伴う借入金やリース債務の増加によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ545,511千円減少し、7,344,144千円(前連結会計年度末比6.9%減)となりました。主な要因は、市場買付による自己株式の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ892,626千円増加し、5,505,373千円（前連結会計年度比19.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が836,613千円減少し、2,231,274千円（前連結会計年度比27.3%減）となりました。主な要因は、前連結会計年度は消費税の還付があった一方、当連結会計年度は消費税の納付が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が1,193,450千円増加し、2,576,277千円（前連結会計年度比86.3%増）となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟増床やサービス機材等の有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,237,580千円（前連結会計年度は1,941,020千円の支出）となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟増床や大口案件向けのサービス機材調達に係る長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性について)

当社グループにおける投資を目的とした主な資金需要につきましては、データセンターネットワーク設備等の継続的な投資によるものであります。

資金調達につきましては、賞与・納税等の短期運転資金は自己資金及び借入を基本とし、設備投資資金や長期運転資金は自己資金、リース及び借入を基本とすることで、事業運営上必要な資金の安定的な確保に努めております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は16,220,479千円、資金の残高は5,505,373千円となっております。

(4) 経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識等

当社グループは、持続的な成長と安定した収益体質の実現を経営の目標としており、具体的には前期対比売上高成長率10%以上、売上総利益率30%以上、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目指しております。

当連結会計年度においては、市場機会を捉え大きく成長するため、成長分野における事業活動と投資により売上高成長率を更に高めることに注力し、前期対比売上高成長率は14.5%となりました。利益面につきましては、売上総利益率は27.4%、売上高対経常利益率は2.0%となりましたが、成長のためのデータセンター投資や人材獲得によるものであり、中長期的な目標とする経営指標の達成に向けて、売上高成長率の向上が先行しております。

今後の見通しにつきましては、当社グループの属するデータセンター市場は、引き続きクラウド・ホスティングサービスの利用が加速するとともに、様々な分野におけるIT利用・投資が進むことによるデータ増加の受け皿として拡大していくことが予想されます。なかでも、AI（人工知能）、IoT、ビッグデータ及びロボット等の分野は第4次産業革命の波及により、データ量や計算処理需要が飛躍的に増大していくことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、顧客満足度の向上を重点課題とし、クラウド・ホスティングサービスの継続的改善、既存顧客基盤の活用、パートナー及びグループ会社との連携強化、スタートアップ支援のさらなる強化を行うとともに、IoT市場、データ流通市場、AI市場などの成長分野への展開を加速させてまいります。なかでも、高火力コンピューティングサービスについては、公共文教分野、研究機関等の特定分野における提供実績が着実に増加していることに加え、製造業等を中心とした民間企業の大口提供へと顧客範囲が広がりつつあることから、これまでの提供ノウハウを活用し、より一層の拡販に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約書名	株式譲渡契約書
契約書相手方名	荒川淳平氏 他3社
契約締結日	2018年8月8日
主な契約内容	IzumoBASE株式会社の全株式の取得

5 【研究開発活動】

当社は、インターネット技術に関するさまざまな研究を行う専門部署として「さくらインターネット研究所」があります。本研究所では、インターネット技術に関する調査・研究を通じ、当社事業へのフィードバックと技術スタッフの育成、研究成果の発信を行います。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は65,516千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、データセンター設備の高い稼働率を維持することを目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資総額（有形固定資産及びソフトウェアの受入ベース数値。金額には消費税等は含んでおりません。）は、5,383,853千円であり、主に各データセンターの設備強化や機材調達等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積 m ²)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	事務所	100,359	61,221	-	5,875	20,565	188,021	120 (5)
東京支社 (東京都新宿区)	事務所	59,520	116,767	-	202,473	525,152	903,914	280 (4)
福岡オフィス (福岡市中央区)	事務所	7,154	3,275	-	342	-	10,772	5 (-)
堂島 データセンター (大阪市北区)	ネット ワーク設 備	14,414	82,988	-	381,924	3,858	483,185	24 (-)
東新宿 データセンター (東京都新宿区)	ネット ワーク設 備	16,952	48,670	-	359,080	-	424,704	7 (1)
西新宿 データセンター (東京都新宿区)	ネット ワーク設 備	225,845	115,390	-	525,680	1,543	868,460	- (-)
代官山 データセンター (東京都渋谷区)	ネット ワーク設 備	27,610	33,730	-	223,957	-	285,298	- (-)
石狩 データセンター (北海道石狩市)	ネット ワーク設 備	7,558,416	1,856,102	640,139 (51,448.11)	4,886,161	61,856	15,002,676	32 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の無形固定資産であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 事務所及びデータセンターの賃借料の総額は2,075,540千円です。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4 リース契約による主な賃借設備（賃貸借処理によるもの）は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバ器材 (オペレーティング・リース)	3年～5年	899,252	2,242,839
データセンター設備 (オペレーティング・リース)	4年～10年	214,120	1,096,430

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他	合計	
株式会社Joe'sクラウド コンピューティング	本社等 (大阪市北区)	事務所等	3,575	8,821	-	3,888	16,284	10 (1)
ゲヒルン株式会社	本社等 (東京都千代田区)	事務所等	2,888	860	-	100	3,849	9 (4)
アイティーエム株式会 社	本社等 (東京都新宿区)	事務所等	27,503	51,329	14,194	20,497	113,523	90 (34)
ビットスター株式会社	本社等 (札幌市中央区)	事務所等	11,430	5,707	-	175	17,312	54 (17)
プラナスソリューションズ株式会 社	本社等 (東京都新宿区)	事務所等	-	7,393	-	-	7,393	11 (1)
IzumoBASE株式会社	本社等 (東京都新宿区)	事務所等	-	782	-	-	782	5 (2)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の無形固定資産であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 事務所及びデータセンターの賃借料の総額は453,424千円です。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,200,000
計	99,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,620,700	37,620,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	37,620,700	37,620,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年9月1日 (注)1	26,032,800	34,710,400		895,308		250
2017年3月7日 (注)2	2,165,300	36,875,700	1,013,057	1,908,365	1,013,057	1,013,307
2017年3月28日 (注)3	745,000	37,620,700	348,555	2,256,921	348,555	1,361,862

(注)1 株式分割(1:4)によるものであります。

2 有償一般募集

発行価格 976円

発行価額 935.72円

資本組入額 467.86円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 935.72円

資本組入額 467.86円

割当先 SMBC日興証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	37	127	44	33	22,907	23,166	
所有株式数(単元)		23,995	6,574	154,043	4,785	167	186,464	376,028	17,900
所有株式数の割合(%)		6.38	1.75	40.97	1.27	0.04	49.59	100.00	

(注) 自己株式1,140,644株は、「個人その他」に11,406単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	10,585,600	29.01
田中 邦裕	大阪府大阪市阿倍野区	5,496,000	15.06
鷺北 賢	東京都目黒区	1,096,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	519,400	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	455,300	1.24
菅 博	大阪府大阪市中央区	438,400	1.20
さくらインターネット従業員持株会	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA35F	438,100	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	371,900	1.01
萩原 保克	岡山県岡山市中区	335,200	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	332,600	0.91
計		20,068,500	55.01

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 519,400株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 455,300株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 371,900株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) 332,600株

2 上記の当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,140,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,462,200	364,622	
単元未満株式	普通株式 17,900		
発行済株式総数	37,620,700		
総株主の議決権		364,622	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市北区大深町 4番20号	1,140,600		1,140,600	3.03
計		1,140,600		1,140,600	3.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2019年1月31日)での決議状況 (取得期間2019年2月1日～2019年3月22日)	1,200,000	600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,140,200	599
残存決議株式の総数及び価額の総額	59,800	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.9	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.9	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,140,644		1,140,644	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主様に対する利益還元を両立させたいと考えております。

剰余金の配当については、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

このような方針の下、当事業年度末の配当金につきましては、2019年6月27日開催予定の定時株主総会で、1株当たり2円50銭の普通配当を決議する予定であります。内部留保につきましては、事業基盤強化のため、データセンターへの設備投資などに活用したいと考えております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議予定	91,200	2.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社が企業規模を拡大していくのに並行して、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営及び内部統制の充実を図ることであり、その基本姿勢を基に現在まで努力してまいりました。特に、インターネット業界は、目に見えない多数の利用者に対して通信施設を開放しており、世界中のインターネット利用者を市場として成立している事業でありますので、他業界以上の大きな社会的責任を背負っております。当社におけるコーポレート・ガバナンスの確立は、このような社会的責任を果たしていくことを可能にする経営基盤であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業経営及び会計等の専門的見地を有する社外監査役及び常勤監査役が、内部監査部門と連携して監査を行うことにより、業務の適正を確保していると考えているため、監査役会設置会社を採用しております。

取締役・取締役会

当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在において、代表取締役社長兼最高経営責任者田中邦裕、川田正貴、伊勢幸一並びに社外取締役畑下裕雄、猪木俊宏及び廣瀬正佳の6名で構成しております。

現在、定時取締役会は毎月一回開催しており、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、迅速かつ適切な対応を図るべく臨時の取締役会を適宜開催し、機動的な意思決定を行っております。

監査役・監査役会

現在、当社では、常勤監査役野崎國弘並びに社外監査役梅木敏行、長谷川浩之及び星野隆弘の4名の監査役がその任に当たっております。監査役は、年度監査役監査方針及び監査計画に基づいて監査を実施しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下に、取締役会その他の重要会議に出席し、必要な場合は意見を述べております。

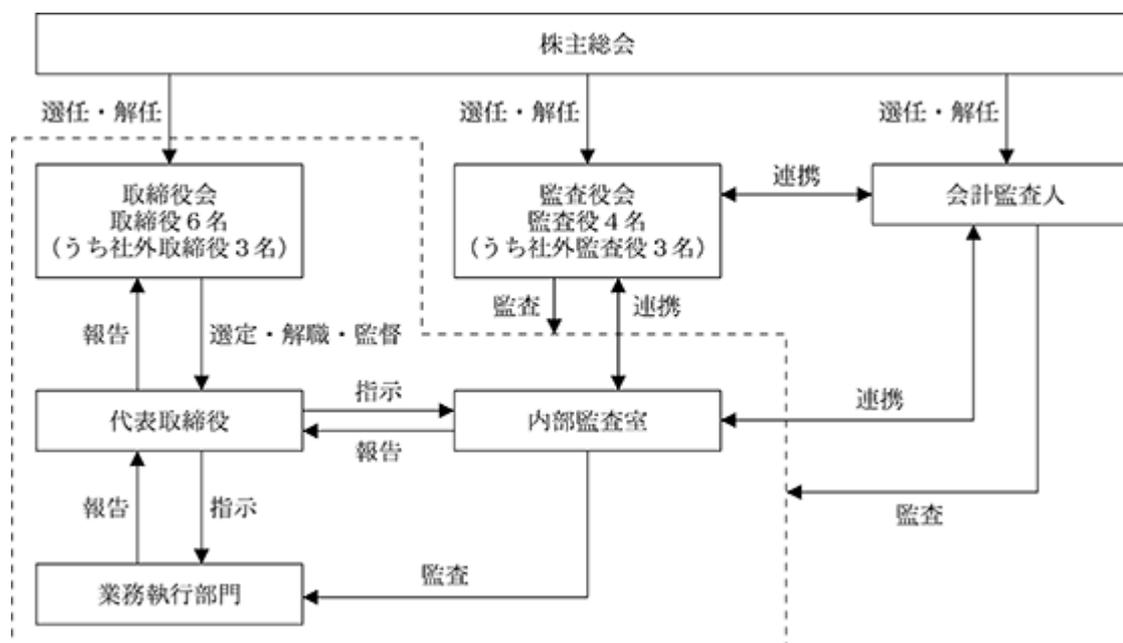
また現在、監査役会は毎月一回開催しているほか、必要に応じて随時監査役会を開催しており、監査役全員によって構成されます。

内部監査室

当社では、代表取締役社長直轄の内部監査室（専任1名）を設置し、各部門における業務全般にわたる監査を内部監査計画に基づいて行っております。内部監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うと共に、監査役や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。

会計監査

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、独立監査人として金融商品取引法第193条の2の第1項及び第2項の規定に基づく監査を受けております。また、年度監査役監査方針及び監査計画の策定や、監査役の会計監査の実施に際し相互に連携を行い、また、会計上の重要事項につきましては適宜アドバイスを受けております。



企業統治に関するその他の事項

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の意思決定・監督機関としての取締役会と、その意思決定に基づく業務執行体制としての執行役員を設けており、経営の意思決定と業務執行の分離の確立を図っております。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役6名で構成され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席しており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。

また、当社では、社内諸規程に基づく適切な権限管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程に基づく承認体制を構築しております。当社の内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、各部門における重要業務についてフローチャートを作成し、内部監査室により業務の有効性及び正確性を監査しております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発展を阻害するリスクに適切に対処するシステムの構築に努めております。代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理体制の運用状況の確認及び問題点に対する是正の検討を行い、必要に応じて取締役会に報告しております。

ハ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社管理規程に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。また、内部監査室による子会社内部監査結果の代表取締役社長への報告や、必要に応じた取締役及び監査役の派遣などにより、子会社の業務の適正を確保しております。

二 責任限定契約の内容の概要

(業務執行取締役等でない取締役との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

(監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

(会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

ホ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ 取締役選任の決議要件

当社の株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ト 取締役解任の決議要件

当社の株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

チ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日とした中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(取締役と監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 最高経営責任者	田 中 邦 裕	1978年1月14日	1998年4月 株式会社インフォレスト設立 代表取締役 1999年8月 当社設立 代表取締役社長 2000年12月 当社代表取締役副社長 2004年6月 当社取締役最高執行責任者 2007年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 2008年6月 当社代表取締役社長(現任) 2009年8月 株式会社田中邦裕事務所設立 代表取締役社長(現任) 2010年7月 当社内部監査室室長 2010年11月 当社新規事業室室長 2011年5月 当社開発部部長 2011年10月 当社企画部部長 2014年4月 当社人事部部長 2014年7月 当社インターネットサービス事業部部長 2015年4月 株式会社 Joe's クラウドコンピューティング代表取締役 同社最高経営責任者 2015年7月 当社最高経営責任者(現任) 2016年10月 株式会社アイモバイル社外取締役(現任) 2018年4月 株式会社 Joe's クラウドコンピューティング取締役	(注) 3	5,496,000
取締役 最高財務責任者 管理本部人事部部长	川 田 正 貴	1971年8月5日	1995年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行) 1997年12月 門井税務会計事務所 2002年8月 山本守税理士事務所 2004年4月 株式会社PPMビジネスサポート取締役 2005年4月 当社入社 2005年9月 シムデスクテクノロジー株式会社財務部長 同社代表取締役 2006年11月 当社入社 企画部副部长 2008年4月 当社取締役(現任) 2008年6月 当社経理財務部部長 2009年10月 当社最高財務責任者(現任) 2015年7月 当社管理本部副部长 当社管理本部総務部部長 2017年1月 当社管理本部本部長 当社管理本部総務部部長 当社管理本部人事部部长(現任) 2018年5月 プラナスソリューションズ株式会社監査役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	伊勢 幸一	1962年11月26日	<p>1986年4月 日立設備エンジニアリング株式会社（現株式会社日立パワーソリューションズ）</p> <p>1989年5月 デジタルテクノロジー株式会社</p> <p>1996年3月 株式会社スクウェア（現株式会社スクウェア・エニックス）</p> <p>1997年4月 SQUARE USA INC. ホノルルススタジオ 出向</p> <p>2002年1月 株式会社スクウェア（現株式会社スクウェア・エニックス）ネットワーク技術部部长 同社情報技術部副部长 同社ネットワークシステム部部长</p> <p>2002年11月 同社ネットワークシステム部部长</p> <p>2005年4月 株式会社ライブドア（現NHNテコラス株式会社）</p> <p>2005年9月 同社ネットワーク事業部執行役員</p> <p>2007年5月 株式会社フォーサイトウェブ取締役（現任）</p> <p>2008年10月 株式会社ライブドア（現NHNテコラス株式会社）情報環境研究室室長</p> <p>2012年1月 株式会社データホテル（現NHNテコラス株式会社）情報環境研究室室長</p> <p>2014年9月 テコラス株式会社（現NHNテコラス株式会社）情報技術研究室室長</p> <p>2016年6月 当社取締役（現任）</p>	(注) 3	
取締役	畑下 裕雄	1972年12月2日	<p>1995年4月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）</p> <p>1998年4月 公認会計士登録</p> <p>2000年10月 Arthur Andersen Portland事務所</p> <p>2002年10月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）マネージャー</p> <p>2005年4月 株式会社プロキューブジャパン設立 代表取締役社長（現任）</p> <p>2007年7月 公認内部監査人（CIA）認定</p> <p>2010年5月 税理士登録</p> <p>2014年1月 株式会社Lyudia（現Ingenico Japan株式会社）監査役（現任）</p> <p>2015年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2017年7月 株式会社タジマ監査役（現任）</p> <p>2018年6月 株式会社コロボス監査役（現任）</p>	(注) 4	
取締役	猪木 俊宏	1968年7月6日	<p>1998年4月 弁護士登録 三井安田法律事務所</p> <p>2004年12月 三井法律事務所</p> <p>2007年7月 特定非営利活動法人コムンスフィア理事（現任）</p> <p>2009年9月 サイバーボンド株式会社設立 代表取締役（現任） 株式会社コンテンツアンドシステムズ取締役</p> <p>2011年7月 猪木法律事務所開設（現任）</p> <p>2013年2月 株式会社メルカリ社外監査役（現任）</p> <p>2014年10月 株式会社ゼロスタート（現ZETA株式会社）社外監査役（現任）</p> <p>2016年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2016年10月 株式会社アベルザ社外監査役（現任）</p> <p>2016年12月 システムサービス株式会社社外監査役（現任）</p> <p>2018年1月 株式会社ハヤルカ社外監査役（現任）</p>	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	廣瀬 正佳	1968年6月15日	1992年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社) 2008年4月 双日オートモーティブエンジニアリング株式会社(現双日オートランス株式会社) 出向 2009年4月 双日欧州会社デュッセルドルフ支店 2014年9月 双日株式会社電力・環境インフラ事業部交通プロジェクト課課長 2016年4月 同社交通・社会インフラ事業部副部長 2018年4月 同社エネルギー・社会インフラ本部社会インフラ開発室室長(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)	野崎 國弘	1942年2月19日	1997年12月 中央情報システム株式会社経営企画部部長 2001年4月 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社)経営企画室室長 2005年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役	梅木 敏行	1955年6月19日	1994年12月 和港工業株式会社(現オシリス株式会社)代表取締役社長 2001年2月 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社)監査役 2006年9月 当社社外監査役(現任) 2008年10月 オシリス株式会社取締役(現任) 2014年4月 明建工業株式会社取締役 2014年9月 明建工業株式会社代表取締役(現任)	(注)6	
監査役	長谷川 浩之	1968年12月29日	1991年9月 井上斎藤英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 1996年4月 公認会計士登録 1996年5月 Arthur Andersen シンガポール事務所 1998年11月 松下寿電子工業株式会社(現PHCホールディングス株式会社) 2000年11月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 2010年7月 長谷川公認会計士事務所開設 代表(現任) 2010年12月 税理士登録 2016年6月 当社社外監査役(現任) 2018年3月 みのりパートナーズ株式会社設立 代表取締役(現任)	(注)6	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	星野隆弘	1965年1月11日	1987年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行） 1999年2月 同行ニューヨーク支店 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）本店企業第五部 2003年12月 同行本店営業第五部 2007年2月 双日株式会社 2007年4月 同社リスク管理企画部総合企画課長 2008年11月 双日食料株式会社監査役 2012年7月 双日九州株式会社監査役 2013年1月 双日米国会社リスク管理部長 2016年5月 双日株式会社戦略投資推進室部長代理 2018年4月 同社リスク管理企画部担当部長 2018年6月 同社海外業務部担当部長（現任） 当社社外監査役（現任） 2019年2月 株式会社五島列島酒造取締役（現任）	(注) 7	
計					5,496,000

- (注) 1 取締役畑下裕雄、猪木俊宏及び廣瀬正佳は、社外取締役であります。
- 2 監査役梅木敏行、長谷川浩之及び星野隆弘は、社外監査役であります。
- 3 取締役田中邦裕、川田正貴、伊勢幸一、猪木俊宏及び廣瀬正佳の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役畑下裕雄の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役野崎國弘の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役梅木敏行及び長谷川浩之の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役星野隆弘の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

2019年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。

男性10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役職名	氏名	任期
代表取締役社長 最高経営責任者	田中邦裕	(注)3
取締役 最高財務責任者 管理本部人事部部長	川田正貴	(注)3
取締役	伊勢幸一	(注)3
取締役	畑下裕雄	(注)4
取締役	猪木俊宏	(注)3
取締役	廣瀬正佳	(注)3
監査役（常勤）	野崎國弘	(注)5
監査役	梅木敏行	(注)6
監査役	長谷川浩之	(注)6
監査役	星野隆弘	(注)7

- (注) 1 取締役畑下裕雄、猪木俊宏及び廣瀬正佳は、社外取締役であります。
 2 監査役梅木敏行、長谷川浩之及び星野隆弘は、社外監査役であります。
 3 取締役田中邦裕、川田正貴、伊勢幸一、猪木俊宏及び廣瀬正佳の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役畑下裕雄の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役野崎國弘の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役梅木敏行及び長谷川浩之の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 監査役星野隆弘の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在における社外取締役3名及び社外監査役3名との関係については以下のとおりであります。

畑下裕雄氏は公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験を有しているため、その経験と知見により、当社の経営を適切に監督してもらうべく、独立性を有する当社の社外取締役として選任しております。株式会社プロキューブジャパンの代表取締役社長、Ingenico Japan株式会社の監査役、株式会社タジマの監査役及び株式会社コロバスの監査役を兼務しており、当社は、それらの会社との間で重要な取引関係等はございません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

猪木俊宏氏は弁護士としての専門的な知識・経験に加え、複数のベンチャー企業の監査役や取締役を務めるなど多角的な視点を有しており、当社の経営を適切に監督してもらうべく、独立性を有する当社の社外取締役として選任しております。特定非営利活動法人コムスフィアの理事、サイバーボンド株式会社の代表取締役、猪木法律事務所の弁護士、株式会社メルカリの社外監査役、ZETA株式会社の社外監査役、株式会社アベルザの社外監査役、システムサービス株式会社の社外監査役及び株式会社ハヤルカの社外監査役を兼務しており、当社は、株式会社メルカリとの間でサービス提供についての取引関係がございますが、人的関係、資本的關係又はその他の利害関係はございません。また、その他の会社との間には、重要な取引関係等はございません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

廣瀬正佳氏は国内外を問わない豊富なビジネス経験と、公共事業に代表される大規模プロジェクト等に関する幅広い知識を活かし、当社の経営を適切に監督いただくべく、当社の社外取締役として選任しております。双日株式会社エネルギー・社会インフラ本部社会インフラ開発室室長を兼務しており、双日株式会社は、当社のその他の関係会社であります。当社は、双日株式会社の企業グループと協力関係を保ちながら事業展開する方針がありますが、双日企業グループとは事業の棲み分けがなされているため、同氏の兼務の状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

梅木敏行氏は長年の会社経営の経験があり、経営管理に精通していることから、その経験と知見により、当社の監査体制の強化を図るべく、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。オシリス株式会社の取締役及び明建工業株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は、両社との間で重要な取引関係等はございません。

長谷川浩之氏は公認会計士及び税理士として会計に関する専門的な知識・経験を有するほか、事業会社での経理業務に従事した経験があり、その経験と知見により、当社の監査体制の強化を図るべく、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。長谷川公認会計士事務所代表及びみのりパートナーズ株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は、両社との間で重要な取引関係等はございません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

星野隆弘氏は、長年の銀行勤務の経験に加え、リスク管理業務にも豊富な経験と知見を有しており、当社の経営を適切に監督いただくべく、当社の社外監査役として選任しております。双日株式会社海外業務部担当部長及び株式会社五島列島酒造取締役を兼務しており、双日株式会社は、当社のその他の関係会社であります。当社は、双日株式会社の企業グループと協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。双日企業グループとは事業の棲み分けがなされているため、同氏の兼務の状況は、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。また、株式会社五島列島酒造との間には、重要な取引関係等はございません。

当社は、社外取締役の選任にあたり、以下の基準に該当する者は、独立性はないものと判断しております。

イ 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

ロ 当社の主要な取引先又はその業務執行者

ハ 直近3年間のいずれかにおいて、法律、会計又は税務の専門家もしくはコンサルタントとして、1,000万円を超える額の支払いを当社から役員報酬以外に得た者（かかる額が法人又は組合等の団体（以下、「団体」という）に支払われる場合は、過去3事業年度のいずれかにおいて、当該団体の連結売上高の2%を超える額を当社から得た団体に所属する者）

ニ 次に掲げる者の配偶者、二親等内の親族又は同居の親族

ア イからハのいずれかに該当する者

イ 当社の子会社の取締役又は業務執行者（重要な者に限る）

ロ 直近3年間に於いて、イもしくは当社の取締役又は業務執行者（重要な者に限る）に該当していた者

ホ 当社の主要株主又はその業務執行者

ヘ 直近3年間のいずれかにおいて、1,000万円を超える寄付を当社から受けた者又は寄付を受けた団体の理事その他の業務執行者（重要な者に限る）

ト 当社との間で、社外役員の相互就任関係にある団体の出身者

（注）1 イにおける主要な取引先とは、直近3年間のいずれかにおいて、当該団体の連結売上高の2%を超える額を当社に支払った団体をいいます。

2 ロにおける主要な取引先とは、直近3年間のいずれかにおいて、当社の連結売上高の2%を超える額の支払いを当社から得た団体又は当社の連結総資産の2%以上の額を当社に融資した金融機関をいいます。

3 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する者をいいます。

4 重要な者とは、部長相当以上の上級管理職に就く者をいいます。

5 主要株主とは、当社の議決権の10%以上を直接又は間接に保有する株主をいいます。

また、当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。選任にあたっては、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査は、会計監査や四半期レビューの報告等を通じて会計監査人と監査を行うにあたって必要となる情報収集を内部監査室が行うなど相互に意見交換を行っております。また、監査役や監査役会は、取締役会以外においても社外取締役と意見交換を行うなど連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査について、当社の監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成されており、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を監視しております。また、各監査役は、税理士、会社経営者、その他高い専門知識や豊富な経験を有している者であり、それらの知識や経験を活かし、取締役会で意見を述べております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査室（専任1名）を設け、内部監査専任の部署として担当しております。

会計監査人としての会計監査についてはEY新日本有限責任監査法人に委嘱しており、内部監査担当者及び監査役と連携しつつ、独立した立場からの公正不偏な監査が実施されております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な合同ミーティングを開催して、相互の情報交換を行っております。

監査役と内部監査室との相互連携については、合同ミーティングの開催、内部監査室からの定期的な報告及び監査役の補佐を行っております。

内部監査室と会計監査人との相互連携については、内部統制の整備及び運用に係る評価に関し、計画立案時及びテスト実施過程における意見交換を行っております。

なお、これらの監査の結果については、取締役会等を通じて内部統制部門に対して適宜報告がなされております。同様に、社外監査役に対しても、取締役会及び監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

内田 聡

小林 雅史

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	会計士試験合格者等	その他
6名	5名	10名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社がEY新日本有限責任監査法人を選定するにあたっては、監査法人の概要（品質管理体制、会社法上の欠格事由への該当の有無、独立性等を含む）、監査の実施体制（監査計画、監査チームの編成等）、監査報酬見積額等を総合的に判断して選定しております。

（会計監査人の解任又は不再任の決定の方針）

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告します。

e. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人の品質管理、監査チームの独立性や専門性等、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係及び不正リスクについて評価し、すべてにおいて適切または問題ないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	1,375	28,000	
連結子会社				
計	28,000	1,375	28,000	

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社は、SOC2（Type1）保証業務を新日本有限責任監査法人に委託しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業の規模、監査日数及び前事業年度の監査報酬等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は、会計監査人评价を行うなかで、その監査の品質等に加え、監査日数、前事業年度の監査報酬、同業同規模他社の監査報酬等を総合的に判断し、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内において、各取締役の報酬額は、取締役会が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、2010年6月24日開催の第11回定時株主総会及び2018年6月26日開催の第19回定時株主総会において年額150,000千円以内（うち社外取締役30,000千円以内）と決議いただいております。また、これとは別枠で、2006年6月27日開催の第7回定時株主総会においてストックオプションに係る報酬として年額20,000千円以内の新株予約権の支給を決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、2000年10月2日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。また、これとは別枠で、2006年6月27日開催の第7回定時株主総会においてストックオプションに係る報酬として年額10,000千円以内の新株予約権の支給を決議いただいております。

各取締役の報酬額は、代表取締役社長兼最高経営責任者田中邦裕が業務分掌の内容及び業績への貢献度などを総合的に勘案し、取締役会に提案のうえ、取締役会が決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。なお、当事業年度においては、役員の報酬制度等の決定方針の検討を行っております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	66,600	66,600			3
監査役 (社外監査役を除く)	9,450	9,450			1
社外役員	21,900	21,900			4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、事業シナジーと財務リターンで判断しており、事業シナジーがなく、財務リターンを重視する投資を純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式を保有していないため、省略いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	12	66,051

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	55,615	スタートアップ企業への出資及びスタートアップ向けファンドへの追加出資のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,612,747	5,505,373
売掛金	1,571,503	2,002,302
商品及び製品	216,562	187,324
貯蔵品	537,716	813,727
その他	611,522	974,409
貸倒引当金	36,509	30,796
流動資産合計	7,513,542	9,452,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 4 7,286,021	1, 3, 4 8,055,672
工具、器具及び備品（純額）	1 1,776,429	1 3,629,098
土地	3 640,139	3 640,139
リース資産（純額）	1 6,209,510	1 6,599,690
その他（純額）	-	1 4,320
有形固定資産合計	15,912,102	18,928,921
無形固定資産		
その他	1,280,925	1,025,707
無形固定資産合計	1,280,925	1,025,707
投資その他の資産		
繰延税金資産	341,487	463,894
その他	2 1,070,321	2 1,294,755
貸倒引当金	6,924	6,684
投資その他の資産合計	1,404,885	1,751,966
固定資産合計	18,597,912	21,706,594
資産合計	26,111,454	31,158,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,358	693,737
設備関係未払金	187,472	1,914,309
短期借入金	263,000	833,000
1年内返済予定の長期借入金	3 848,271	3 1,883,620
リース債務	1,211,305	1,305,448
未払法人税等	131,867	220,865
前受金	3,079,987	3,393,200
賞与引当金	238,202	273,255
その他	1,208,887	1,069,497
流動負債合計	7,690,353	11,586,935
固定負債		
長期借入金	3 4,680,537	3 6,089,244
リース債務	5,506,251	5,867,046
その他	344,657	271,566
固定負債合計	10,531,446	12,227,857
負債合計	18,221,799	23,814,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,361,862	1,361,862
利益剰余金	4,246,084	4,243,672
自己株式	67	600,029
株主資本合計	7,864,800	7,262,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777	-
為替換算調整勘定	185	831
その他の包括利益累計額合計	962	831
非支配株主持分	25,817	82,548
純資産合計	7,889,655	7,344,144
負債純資産合計	26,111,454	31,158,936

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	17,033,374	19,501,463
売上原価	1, 2 12,214,571	1, 2 14,155,609
売上総利益	4,818,802	5,345,854
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,880	-
給料及び手当	1,192,232	1,408,291
賞与引当金繰入額	86,859	97,436
支払手数料	769,364	907,336
その他	2,019,492	2,365,582
販売費及び一般管理費合計	2 4,072,827	2 4,778,645
営業利益	745,974	567,208
営業外収益		
受取利息	60	57
受取配当金	2,448	2,448
助成金収入	1,895	19,432
貸倒引当金戻入額	2,908	859
受取出向料	-	5,871
投資事業組合運用益	9,741	-
その他	13,794	14,207
営業外収益合計	30,848	42,876
営業外費用		
支払利息	189,024	191,605
持分法による投資損失	246	136
投資事業組合運用損	-	5,484
その他	13,107	17,017
営業外費用合計	202,378	214,243
経常利益	574,445	395,841
特別利益		
固定資産売却益	-	3 4
国庫補助金等収入	-	311,213
特別利益合計	-	311,218
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 24,287	5 2,787
減損損失	6 6,857	-
固定資産圧縮損	-	265,277
投資有価証券評価損	-	103,045
災害による損失	-	12,043
その他	1,050	-
特別損失合計	32,195	383,154
税金等調整前当期純利益	542,249	323,905
法人税、住民税及び事業税	246,256	297,942
法人税等調整額	56,105	122,406
法人税等合計	190,151	175,535
当期純利益	352,098	148,369
非支配株主に帰属する当期純利益	2,629	56,730
親会社株主に帰属する当期純利益	349,469	91,639

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	352,098	148,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	777
為替換算調整勘定	4	645
その他の包括利益合計	781	131
包括利益	351,316	148,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348,687	91,770
非支配株主に係る包括利益	2,629	56,730

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,361,862	3,990,665	67	7,609,382
当期変動額					
剰余金の配当			94,050		94,050
親会社株主に帰属する当期純利益			349,469		349,469
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	255,418	-	255,418
当期末残高	2,256,921	1,361,862	4,246,084	67	7,864,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	181	181	-	7,609,200
当期変動額					
剰余金の配当					94,050
親会社株主に帰属する当期純利益					349,469
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	777	4	781	25,817	25,036
当期変動額合計	777	4	781	25,817	280,454
当期末残高	777	185	962	25,817	7,889,655

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,361,862	4,246,084	67	7,864,800
当期変動額					
剰余金の配当			94,050		94,050
親会社株主に帰属する当期純利益			91,639		91,639
自己株式の取得				599,962	599,962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,411	599,962	602,373
当期末残高	2,256,921	1,361,862	4,243,672	600,029	7,262,426

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	777	185	962	25,817	7,889,655
当期変動額					
剰余金の配当					94,050
親会社株主に帰属する当期純利益					91,639
自己株式の取得					599,962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	777	645	131	56,730	56,862
当期変動額合計	777	645	131	56,730	545,511
当期末残高	-	831	831	82,548	7,344,144

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	542,249	323,905
減価償却費	2,250,153	2,529,559
減損損失	6,857	-
のれん償却額	67,359	129,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	712	5,953
賞与引当金の増減額(は減少)	19,694	35,053
受取利息及び受取配当金	2,508	2,505
支払利息	189,024	191,605
投資事業組合運用損益(は益)	9,741	5,484
固定資産除却損	24,287	2,787
国庫補助金等収入	-	311,213
固定資産圧縮損	-	265,277
固定資産売却損益(は益)	0	4
投資有価証券評価損益(は益)	-	103,045
未収消費税等の増減額(は増加)	376,446	199,607
未払消費税等の増減額(は減少)	249,375	99,048
売上債権の増減額(は増加)	155,664	433,373
前受金の増減額(は減少)	230,646	313,213
たな卸資産の増減額(は増加)	300,177	246,773
仕入債務の増減額(は減少)	57,431	172,379
その他	1,054	130,426
小計	3,547,201	2,642,810
利息及び配当金の受取額	2,509	2,504
利息の支払額	189,022	192,286
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	292,800	221,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,067,888	2,231,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,121,804	2,381,784
無形固定資産の取得による支出	197,418	173,406
国庫補助金等による収入	-	153,629
資産除去債務の履行による支出	20,901	-
投資有価証券の取得による支出	66,932	105,615
投資事業組合からの分配による収入	14,967	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,100	75,621
敷金及び保証金の回収による収入	22,021	1,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,580	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5,421
その他	78	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,382,827	2,576,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	787,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	752,000	730,000
長期借入れによる収入	186,000	3,329,500
長期借入金の返済による支出	1,256,830	885,444
リース債務の返済による支出	1,239,156	1,328,085
セール・アンド・リースバックによる収入	528,948	351,111
割賦債務の返済による支出	101,615	103,808
自己株式の取得による支出	-	602,113
配当金の支払額	93,366	93,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941,020	1,237,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,025	892,626
現金及び現金同等物の期首残高	4,868,773	4,612,747
現金及び現金同等物の期末残高	4,612,747	5,505,373

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社Joe'sクラウドコンピューティング

ゲヒルン株式会社

櫻花移動電信有限公司

アイティーエム株式会社

ビットスター株式会社

プラナスソリューションズ株式会社

IzumoBASE株式会社

当連結会計年度において、プラナスソリューションズ株式会社を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、IzumoBASE株式会社の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社S2i

持分法適用関連会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、櫻花移動電信有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

従来、櫻花移動電信有限公司は事業年度の末日の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成していましたが、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。当該変更が連結財務諸表に与えている影響は軽微であります。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品及び製品、貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、2016年3月31日までに取得した建物及び構築物(石狩データセンターに係る建物及び構築物を除く)については、定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 主に5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

計上後5年以内でその効果の発現する期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に表示し、「繰延税金負債」は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」226,271千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」341,487千円に含めて表示しております。

また、税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」(注解8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「設備関係未払金」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた187,472千円は、「設備関係未払金」187,472千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「廃材処分益」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「廃材処分益」3,371千円、「その他」10,423千円は、「営業外収益」の「その他」13,794千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,281,414千円	10,338,063千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産 その他 (投資有価証券)	8,838千円	58,702千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	4,581,695千円	4,237,095千円
土地	640,139千円	640,139千円
計	5,221,835千円	4,877,235千円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	387,720千円	387,720千円
長期借入金	1,920,270千円	1,532,550千円
長期借入金に対する銀行保証	1,592,317千円	1,500,000千円
計	3,900,307千円	3,420,270千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	335,992千円	566,458千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
5,362千円	83,995千円

- 2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
52,825千円	65,516千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	4 千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0千円	- 千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	9,492千円	1,242千円
工具、器具及び備品	2,424千円	1,510千円
リース資産	12,370千円	35千円
その他(ソフトウェア)	0千円	- 千円
計	24,287千円	2,787千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	その他
堂島データセンター (大阪市北区)	データセンター	建物及び構築物 長期前払費用	内装設備等

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出すサービス単位においてグルーピングを行っております。

堂島データセンターの最適化に伴い、一部解約をいたしました。そのため、解約したフロアに関する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物4,804千円、長期前払費用2,053千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値はゼロと評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	777千円	- 千円
組替調整額	- 千円	777千円
税効果調整前	777千円	777千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	777千円	777千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4千円	645千円
その他の包括利益合計	781千円	131千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,620,700	-	-	37,620,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444	-	-	444

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,050	2.50	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,050	2.50	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,620,700	-	-	37,620,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444	1,140,200	-	1,140,644

(変動事由の概要)

2019年1月31日の取締役会決議による自己株式の取得 1,140,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,050	2.50	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,200	2.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	4,612,747千円	5,505,373千円
現金及び現金同等物	4,612,747千円	5,505,373千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主としてデータセンター設備であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主としてホスティングサービスにおけるサーバやネットワーク機器であります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	717,432千円	923,130千円
1年超	1,975,214千円	2,025,867千円
合計	2,692,646千円	2,948,998千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主にインターネットデータセンター事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース取引）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式や投資事業有限責任組合への出資金であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、外貨建ての預金及び営業債権債務については、残高が僅少であり、市場リスクを管理する重要性が低いと考えております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,612,747	4,612,747	-
(2) 売掛金	1,571,503		
貸倒引当金 ()	36,328		
	1,535,174	1,535,174	-
資産計	6,147,922	6,147,922	-
(1) 設備関係未払金	187,472	187,472	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	848,271	848,271	-
(3) リース債務(短期)	1,211,305	1,211,305	-
(4) 長期借入金	4,680,537	4,622,869	57,667
(5) リース債務(長期)	5,506,251	5,469,237	37,014
負債計	12,433,838	12,339,156	94,682

() 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,505,373	5,505,373	-
(2) 売掛金	2,002,302		
貸倒引当金 ()	30,796		
	1,971,506	1,971,506	-
資産計	7,476,880	7,476,880	-
(1) 設備関係未払金	1,914,309	1,914,309	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,883,620	1,883,620	-
(3) リース債務(短期)	1,305,448	1,305,448	-
(4) 長期借入金	6,089,244	6,078,199	11,044
(5) リース債務(長期)	5,867,046	5,801,792	65,253
負債計	17,059,668	16,983,370	76,298

() 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 設備関係未払金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) リース債務(短期)

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務(長期)

元金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	93,730	41,301
投資事業有限責任組合出資金	33,296	83,452

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について103,045千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,611,242	-	-	-
売掛金	1,571,503	-	-	-
合計	6,182,746	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,501,612	-	-	-
売掛金	2,002,302	-	-	-
合計	7,503,915	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	848,271	774,792	750,034	750,712	551,590	1,853,409
リース債務	1,211,305	1,068,243	975,656	786,882	604,374	2,071,095
合計	2,059,576	1,843,035	1,725,690	1,537,594	1,155,964	3,924,504

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,883,620	1,871,490	901,568	686,614	576,785	2,052,787
リース債務	1,305,448	1,217,812	1,033,614	855,795	1,185,644	1,574,180
合計	3,189,068	3,089,302	1,935,182	1,542,409	1,762,429	3,626,967

(有価証券関係)

連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	8,240千円	223,027千円
前受金	100,642千円	122,545千円
賞与引当金等	82,936千円	95,228千円
資産除去債務	59,830千円	62,959千円
未払家賃	49,577千円	39,882千円
投資有価証券評価損	3,507千円	34,821千円
固定資産未実現利益	-千円	26,762千円
たな卸資産評価損	2,674千円	26,646千円
未払事業税	10,903千円	24,589千円
貸倒引当金	13,465千円	11,428千円
資産調整勘定	9,329千円	6,841千円
減価償却費	8,582千円	5,865千円
未払事業所税	4,183千円	4,515千円
減損損失	3,168千円	3,115千円
その他	11,080千円	16,498千円
繰延税金資産小計	368,123千円	704,729千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-千円	175,997千円
将来減算一次差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	54,030千円
評価性引当額小計(注)1	16,281千円	230,028千円
繰延税金資産合計	351,842千円	474,701千円
繰延税金負債		
資産除去費用	10,354千円	8,732千円
その他	-千円	2,074千円
繰延税金負債合計	10,354千円	10,806千円
繰延税金資産純額	341,487千円	463,894千円

(注) 1. 評価性引当額が213,747千円増加しております。この増加の主な内容は、新規連結子会社としたIzumoBASE株式会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を138,242千円、連結子会社アイティーエム株式会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を30,938千円及び当社において投資有価証券評価損に係る評価性引当額を31,314千円を追加的に認識したこと等に伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				5,957	40,095	176,974	223,027千円
評価性引当額				5,957	40,095	129,945	175,997千円
繰延税金資産						47,029	47,029千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.45%	4.06%
試験研究費に係る税額控除	1.30%	2.82%
賃上げ・生産性向上のための減税による税額控除	- %	10.25%
所得拡大促進税制による税額控除	3.37%	- %
住民税均等割	1.85%	3.03%
のれん償却額	3.37%	11.46%
連結調整による影響額	1.06%	0.50%
評価性引当額の増減	0.04%	18.94%
その他	0.20%	0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.07%	54.19%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

インターネットデータセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に18年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	138,257千円	129,160千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	20,901千円	- 千円
時の経過による調整額	3,861千円	2,011千円
見積りの変更による増減額	7,943千円	- 千円
期末残高	129,160千円	131,172千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、インターネットデータセンター事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハウジング	専用サーバ	レンタルサーバ	VPS・クラウド	その他	合計
外部顧客への売上高	2,486,893	3,841,077	3,138,782	4,615,272	2,951,348	17,033,374

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハウジング	専用サーバ	レンタルサーバ	VPS・クラウド	その他	合計
外部顧客への売上高	2,643,971	3,998,266	3,277,393	5,305,888	4,275,943	19,501,463

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336,875	ネットワークサービス業	なし	営業上の取引	機材の購入	212,748	買掛金	11,337
							サービスの提供	15,906	売掛金	177
									前受金	121
							保守サービスの利用	99,335	前払費用	20,535
									長期前払費用	
未払金	3,430									
ソフトウェアの購入	2,457	設備関係未払金	1,806							

- (注) 1. 機材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
2. 日商エレクトロニクス株式会社からの機材の購入の一部については、形式的には当社と第三者との取引であるものの、実質的には第三者を経由した当社と日商エレクトロニクス株式会社との取引による金額です。
3. サービスの提供及び保守サービスの利用の取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定をしております。
4. ソフトウェアの購入については、日商エレクトロニクス株式会社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336,875	ネットワークサービス業	なし	営業上の取引	機材の購入	110,216	買掛金	744
							サービスの提供	2,284	売掛金	27
									前受金	3,620
							保守サービスの利用	120,126	前払費用	25,460
									長期前払費用	29
未払金	1,488									

- (注) 1. 機材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
2. 日商エレクトロニクス株式会社からの機材の購入の一部については、形式的には当社と第三者との取引であるものの、実質的には第三者を経由した当社と日商エレクトロニクス株式会社との取引による金額です。
3. サービスの提供及び保守サービスの利用の取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定をしております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336,875	ネットワークサービス業	なし	営業上の取引	サービスの提供	410,841	前受金	28,660
									売掛金	25,371
									長期前受金	8,547
							保守サービスの利用	12,924	前払費用	8,991
									長期前払費用	1,214
							ライセンス使用料	6,969	未払金	1,067
							オフィスの賃料	4,270		
機材の購入	3,499	買掛金	2,814							

- (注) 1. 機材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
2. サービスの提供、保守サービスの利用、オフィスの賃料及びライセンス使用料の取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定をしております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336,875	ネットワークサービス業	なし	営業上の取引	サービスの提供	369,075	前受金	15,524
									売掛金	21,859
									長期前受金	3,354
							保守サービスの利用	12,248	前払費用	3,643
									長期前払費用	341
							ライセンス使用料	7,469	未払金	1,177
							機材の購入	4,093	-	-

- (注) 1. 機材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
2. サービスの提供、保守サービスの利用及びライセンス使用料の取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定をしております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	209.03円	199.06円
1株当たり当期純利益	9.29円	2.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,469	91,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,469	91,639
普通株式の期中平均株式数(株)	37,620,256	37,526,961

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

2019年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるビットスター株式会社が当社の連結子会社である株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称: ビットスター株式会社(当社の連結子会社)

事業内容: インターネットサービス事業、各種サービスインテグレート事業、
各種上記に関わるコンサルティング事業

被結合企業(消滅会社)

名称: 株式会社Joe'sクラウドコンピューティング(当社の連結子会社)

事業内容: ホスティング事業、バーチャルオフィス事業等

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ビットスター株式会社を存続会社とし、株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ビットスター株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループとして事業シナジーの発揮や経営の効率化を達成することでさらなる成長を図るために本合併を実施いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	263,000	833,000	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	848,271	1,883,620	0.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,211,305	1,305,448	2.44	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,680,537	6,089,244	0.29	2020年4月30日～ 2031年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,506,251	5,867,046	2.70	2020年4月8日～ 2029年2月25日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の未払金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の設備関係未払金	108,195	107,724	-	-
設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	199,480	134,396	-	2020年4月26日～ 2024年2月26日
合計	12,817,041	16,220,479	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末残高のうち、1,500,000千円は無利息であります。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,871,490	901,568	686,614	576,785
リース債務	1,217,812	1,033,614	855,795	1,185,644

4. その他有利子負債は、割賦契約に伴う未払金(長期を含む)及び設備関係未払金(長期を含む)であります。
5. その他有利子負債の平均利率については、債務総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
6. その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
設備関係未払金	74,374	38,827	15,800	5,393

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,399,810	9,014,163	13,943,131	19,501,463
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	63,392	200,261	300,275	323,905
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	39,107	108,421	145,459	91,639
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.04	2.88	3.87	2.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	1.04	1.84	0.98	1.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,193,167	4,674,124
売掛金	¹ 1,351,333	¹ 1,613,815
商品及び製品	216,562	189,439
貯蔵品	536,971	812,987
前渡金	21,636	26,431
前払費用	417,823	572,952
その他	21,492	217,496
貸倒引当金	35,660	30,440
流動資産合計	6,723,327	8,076,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2, 3} 7,108,626	^{2, 3} 7,898,390
構築物	^{2, 3} 129,546	^{2, 3} 111,884
工具、器具及び備品	1,717,268	2,318,148
土地	² 640,139	² 640,139
リース資産	6,204,780	6,585,496
建設仮勘定	-	4,320
有形固定資産合計	15,800,361	17,558,379
無形固定資産		
のれん	12,968	4,777
商標権	14,368	13,782
ソフトウェア	766,928	574,868
その他	253,573	291,453
無形固定資産合計	1,047,839	884,882
投資その他の資産		
投資有価証券	118,188	66,051
関係会社株式	572,233	656,436
その他の関係会社有価証券	-	50,000
長期前払費用	160,841	273,252
繰延税金資産	321,197	376,016
その他	670,741	813,247
投資その他の資産合計	1,843,202	2,235,003
固定資産合計	18,691,404	20,678,266
資産合計	25,414,731	28,755,073

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 410,064	1 361,180
短期借入金	263,000	783,000
1年内返済予定の長期借入金	2 811,237	2 1,827,876
リース債務	1,182,648	1,284,593
未払金	1 563,104	1 641,104
設備関係未払金	187,472	1 498,050
未払費用	175,672	144,452
未払法人税等	130,428	133,807
前受金	1 2,962,724	1 3,303,300
預り金	39,243	44,636
前受収益	-	1,134
賞与引当金	223,120	254,283
その他	263,196	10,117
流動負債合計	7,211,913	9,287,536
固定負債		
長期借入金	2 4,489,070	2 5,951,481
リース債務	5,480,070	5,850,238
資産除去債務	129,160	131,172
その他	199,480	134,396
固定負債合計	10,297,781	12,067,287
負債合計	17,509,695	21,354,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金		
資本準備金	1,361,862	1,361,862
資本剰余金合計	1,361,862	1,361,862
利益剰余金		
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,243,547	4,337,945
利益剰余金合計	4,287,096	4,381,494
自己株式	67	600,029
株主資本合計	7,905,813	7,400,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	777	-
評価・換算差額等合計	777	-
純資産合計	7,905,035	7,400,248
負債純資産合計	25,414,731	28,755,073

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 14,841,403	1 16,894,207
売上原価	1 10,740,668	1 12,456,815
売上総利益	4,100,734	4,437,391
販売費及び一般管理費	1, 2 3,317,461	1, 2 3,718,196
営業利益	783,272	719,194
営業外収益		
受取利息	58	54
受取配当金	2,448	2,448
助成金収入	1,370	19,432
貸倒引当金戻入額	-	241
受取出向料	1 5,760	1 37,191
投資事業組合運用益	9,741	-
その他	9,062	5,907
営業外収益合計	28,440	65,275
営業外費用		
支払利息	186,856	188,732
その他	12,095	19,879
営業外費用合計	198,951	208,612
経常利益	612,762	575,857
特別利益		
固定資産売却益	9	4
国庫補助金等収入	-	311,213
特別利益合計	9	311,218
特別損失		
固定資産除却損	23,361	2,780
固定資産除売却損	0	-
固定資産圧縮損	-	288,465
減損損失	6,857	-
投資有価証券評価損	-	103,045
関係会社株式評価損	-	129,059
その他	613	12,043
特別損失合計	30,832	535,393
税引前当期純利益	581,939	351,681
法人税、住民税及び事業税	233,676	218,052
法人税等調整額	57,633	54,819
法人税等合計	176,043	163,233
当期純利益	405,896	188,448

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費	886,518	8.2	1,095,347	8.8
労務費				
1 給料及び手当	1,472,239		1,542,146	
2 法定福利費	210,695		228,883	
労務費合計	1,682,934	15.7	1,771,030	14.2
経費				
1 通信費	1,237,503		1,305,040	
2 賃借料	3,008,730		3,142,560	
3 消耗品費	90,482		71,679	
4 減価償却費	1,965,871		2,207,147	
5 電力費	683,341		802,562	
6 修繕費	636,382		673,173	
7 その他	548,905		1,388,273	
経費合計	8,171,216	76.1	9,590,438	77.0
売上原価	10,740,668	100.0	12,456,815	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,256,921	1,361,862	1,361,862	43,548	3,931,702	3,975,251
当期変動額						
剰余金の配当					94,050	94,050
当期純利益					405,896	405,896
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	311,845	311,845
当期末残高	2,256,921	1,361,862	1,361,862	43,548	4,243,547	4,287,096

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67	7,593,967	-	-	7,593,967
当期変動額					
剰余金の配当		94,050			94,050
当期純利益		405,896			405,896
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			777	777	777
当期変動額合計	-	311,845	777	777	311,068
当期末残高	67	7,905,813	777	777	7,905,035

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,256,921	1,361,862	1,361,862	43,548	4,243,547	4,287,096
当期変動額						
剰余金の配当					94,050	94,050
当期純利益					188,448	188,448
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	94,397	94,397
当期末残高	2,256,921	1,361,862	1,361,862	43,548	4,337,945	4,381,494

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67	7,905,813	777	777	7,905,035
当期変動額					
剰余金の配当		94,050			94,050
当期純利益		188,448			188,448
自己株式の取得	599,962	599,962			599,962
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			777	777	777
当期変動額合計	599,962	505,564	777	777	504,787
当期末残高	600,029	7,400,248	-	-	7,400,248

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、2016年3月31日までに取得した建物及び構築物(石狩データセンターに係る建物及び構築物を除く)については、定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 主に5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に表示し、「繰延税金負債」は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しております。

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「廃材処分益」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	26,138千円	31,282千円
短期金銭債務	6,848千円	475,063千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	4,581,144千円	4,236,645千円
構築物	550千円	449千円
土地	640,139千円	640,139千円
計	5,221,835千円	4,877,235千円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	387,720千円	387,720千円
長期借入金	1,920,270千円	1,532,550千円
長期借入金に対する銀行保証	1,592,317千円	1,500,000千円
計	3,900,307千円	3,420,270千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	335,992千円	566,458千円
(うち、建物)	327,308千円	557,774千円
(うち、構築物)	8,683千円	8,683千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	310,335千円	265,201千円
仕入高	35,258千円	1,196,406千円
販売費及び一般管理費	20,543千円	72,506千円
営業取引以外の取引による取引高	5,760千円	37,191千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	4,868千円	- 千円
給料及び手当	926,697千円	1,057,777千円
賞与引当金繰入額	86,369千円	97,263千円
減価償却費	262,620千円	287,651千円
支払手数料	709,801千円	836,588千円

おおよその割合

販売費	36%	39%
一般管理費	64%	61%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	562,733	646,936
関連会社株式	9,500	9,500
計	572,233	656,436

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
前受金	100,642千円	122,545千円
賞与引当金等	77,884千円	88,762千円
資産除去債務	58,417千円	62,670千円
未払家賃	49,577千円	39,882千円
関係会社株式評価損	-千円	39,517千円
投資有価証券評価損	3,507千円	34,821千円
たな卸資産評価損	2,674千円	26,646千円
未払事業税	11,632千円	17,531千円
貸倒引当金	10,919千円	9,320千円
減価償却費	6,135千円	4,299千円
未払事業所税	4,183千円	4,290千円
減損損失	3,168千円	3,115千円
その他	6,077千円	14,300千円
繰延税金資産小計	334,821千円	467,705千円
評価性引当額	3,269千円	82,956千円
繰延税金資産合計	331,552千円	384,748千円
繰延税金負債		
資産除去費用	10,354千円	8,732千円
繰延税金負債合計	10,354千円	8,732千円
繰延税金資産純額	321,197千円	376,016千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.15%
試験研究費に係る税額控除		2.60%
賃上げ・生産性向上のための減税による税額控除		9.30%
住民税均等割		2.28%
評価性引当額の増減		20.21%
その他		2.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.42%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,329,552	1,578,818	313,316	481,956	10,595,053	2,696,662
	構築物	187,858	-	-	17,661	187,858	75,974
	工具、器具及び備品	4,680,213	1,121,232	249,740	428,528	5,551,704	3,233,556
	土地	640,139	-	-	-	640,139	-
	リース資産	10,200,996	1,626,023	983,621	1,245,271	10,843,398	4,257,901
	建設仮勘定	-	1,479,138	1,474,818	-	4,320	-
	計	25,038,761	5,805,212	3,021,497	2,173,418	27,822,475	10,264,096
無形固定資産	のれん	40,953	-	-	8,190	40,953	36,175
	商標権	23,334	1,311	-	1,897	24,646	10,864
	ソフトウェア	2,005,761	163,269	57,999	297,329	2,111,030	1,536,162
	その他	285,630	100,692	56,954	6,204	329,368	37,915
	計	2,355,680	265,273	114,954	313,622	2,505,999	1,621,117

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物の増加額
石狩データセンター設備 1,456,662千円
- (2) 工具、器具及び備品の増加額
石狩データセンターサーバ機器 953,964千円
- (3) リース資産の増加額
石狩データセンターサーバ機器等 1,139,460千円
西新宿データセンターサーバ機器等 121,341千円
東新宿データセンターサーバ機器等 128,436千円
- (4) 建設仮勘定の増加額
石狩データセンター建設費用 1,435,860千円
- (5) 建物の減少額
石狩データセンター設備リースバック 75,390千円
圧縮記帳による減少 230,465千円

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35,660	6,546	11,766	30,440
賞与引当金	223,120	254,283	223,120	254,283

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.sakura.ad.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日に100株以上保有の株主に対し、クオカード500円分を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月15日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月15日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月8日近畿財務局長に提出。

第20期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月8日近畿財務局長に提出。

第20期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月8日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月28日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2019年2月15日、2019年3月1日、2019年4月1日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月14日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、さくらインターネット株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、さくらインターネット株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月14日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。